

2020年2月3日

北海道知事

鈴木直道様

日本共産党北海道委員会
委員長 青山慶二
日本共産党北海道議会議員団
団長 真下紀子

2020年度北海道予算編成・道政施策に関する重点要望

鈴木直道知事は就任前より「ピンチをチャンスに」をスローガンに掲げ、本年の年頭挨拶でも「成功の連鎖」を実現し行く決意を述べている。しかし、困難さを増している道民生活に心を寄せ、独自施策を強化する姿勢は見えていない。

本道における人口減少・少子高齢化の進行の背景には、2人に1人が非正規雇という雇用環境による低賃金と不安定雇用のため子育て・教育の経済的負担が大きく、安心して子どもを産み育てられる環境が整えられていないことにある。消費税10%への増税に加え、医療・介護の社会保険料負担の増加により、道民生活はいつそう苦しくなり、切実な課題として道民生活を直接底上げする施策を直ちに実施し、道民が安定して暮らせるよう保障することが求められる。明日の暮らしに不安を抱く道民に寄り添い、道民生活第一の希望をもつことができる予算編成を、強く要望する。

記

1. 安心して住み続けられる北海道へ—医療・介護、社会保障、子育て、教育の充実を

安倍政権による社会保障削減と地方切り捨て政策の影響を他県よりも強く受けている本道だからこそ、知事が道民の暮らしを守る防波堤となり、国に対して道民生活を守る代弁者として声を上げることはもとより、暮らし・福祉優先の道政、切実な道民生活の向上の実現にむけた予算とするよう、強く要望する。

1. 厚労省の公立・公的病院「再編・統合リスト」に北海道内54医療機関が含まれていた問題で、「名指し」された医療機関が果たしている役割・機能を道独自に検証し、国に撤回を求めること。
2. 安易な病床削減、医療機関の閉鎖を行わないよう、地域になくってはならない医療機関としての機能を守るよう道として支援を行うこと。
3. 低予算が長期化しているがん対策予算を抜本的に増額すること。がん検診受診率を大

幅に向上させるべく、関連事業の予算増額を行うこと。「がん教育出前講座」など予算計上されていない事業について、予算計上を前提に再検討を行うこと。喫煙率を下げるための目標を掲げ、実効ある対策を講ずること。

4. 国保料の協会けんぽ並みへの引き下げを計画的に進めること。全国知事会が求めている1兆円規模の財政措置を行うよう国に強く求めるとともに、道としても財政措置を行うこと。納付金は、市町村の保険料上昇にならないよう、道一般会計からの繰り入れを行うこと。
5. 市町村が行う「法定外繰り入れ」に対して、保険者努力支援制度の配分額の減額・ペナルティを行わず、市町村の判断を尊重すること。（重点）
6. 後期高齢者医療制度の保険料を引き下げするため、道独自の財政支援を講ずること。
7. ギャンブル依存症対策予算を拡充するとともに、拠点病院数の拡大、専門医師の養成に取り組むこと。
8. 児童相談所の児童福祉司増員に向けて、政府の計画を前倒しして増員に向けた取り組みを行うこと。児童福祉司等の職員を福祉専門職として位置づけ、系統的な育成を行うこと。スーパーバイザーの配置と養成を系統的に行うこと。
9. 児童相談所の拡充に向けて設置目標を明確にして進めること。
10. 多子世帯の保育料負担軽減事業を全道で実施できるよう、市町村への支援と予算措置を行うこと。
11. ひとり親世帯の貧困率が高い実態に鑑み、特段の対策を早期に講ずること。とりわけ、母子世帯の貧困対策を早期に具体化すること。
12. 子ども食堂、学習支援、子どもの居場所づくり等に対して、国の生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）に上乘せするなど、道独自の助成措置を講ずること。

2. 鉄道やバス路線などの公共交通を守り、充実させる交通政策を

JR 北海道が「単独では維持困難」路線を設定し、地方路線の維持存続に公共交通事業者として責任を負わない状況が続く中、「鉄道を守る」という姿勢を道自身が持ち、安心して移動できる鉄道網の確立に向けて、道自身のイニシアチブの発揮することがますます重要となる。

鉄道の維持・存続に向けて、公共交通の役割を今一度見直し、鉄道を守る先頭に立つことを求める。

1. 道内各地を結ぶ現行路線の維持を図り、地方交通ネットワークとして鉄道の存続が可能な抜本的な支援策を国に求めること。
2. JR 上場4社による基金の設置や新たな支援スキームの構築など、支援資金確保のための具体的対策を道の提言に盛り込み、道内鉄道網の維持存続に向けた行動を起こすこと。

3. 老朽化したトンネルや橋梁の設備維持・更新への財政支援を国に求め、安全対策を強化すること。
4. 沿線市町村の負担軽減、地域住民の生活に不可欠な地方路線バスの維持・確保するため「地域間幹線系統確保維持費補助金」の現行補助対象経費の上限額を引き上げること。

3. 多様性が尊重され、将来にわたって安心して住み続けられる北海道に

ジェンダー平等、気候変動など、道民の関心が高まっている中、いつまでも安心して住み続けられる北海道にとの願いに応える施策の支援は喫緊の課題である。多様性が尊重され、若者が「北海道に住み続けたい」と実感できる施策の推進を求める。

1. 気候変動対策のけん引地域となるよう、温室効果ガス削減の挑戦的目標を掲げること。
2. 道独自の給付型奨学金制度の創設を行うこと。奨学金返済に対する基金を創設し、支援を実施すること。
3. 麻生太郎副総理兼財務相が「2千年の長きにわたって一つの民族、一つの王朝が続いている国はここしかない」などと発言したことは、アイヌ民族をはじめ日本に在住する他民族者の尊厳を傷つけ、「北海道の先住民族」とアイヌ民族を位置付けたアイヌ民族支援法にも反するものであり、北海道知事として抗議の意思を表明すること。
4. アイヌ民族とそれ以外の道民との経済格差を解消するべく、生活・教育支援制度の抜本的拡充を行うこと。アイヌ子弟の給付型奨学金制度を創設すること。
5. 民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設にあたっては、アイヌ等先住民族への差別、収奪や強制労働など、負の歴史も含めて後世に伝えるよう努めること。

4. 相次ぐ大規模災害から道民を守る災害に強い北海道に

北海道胆振東部地震から今年で2年となる。本道をはじめ全国的に大規模災害が相次いでおり、道民の命とくらしを守る上でも防災施策の強化は待ったなしの課題である。被災者の生活と生業の再建はもとより、公共施設等の耐震化等、防災政策の抜本的強化を求める。

1. 胆振東部地震や風水害など災害時における要支援者の一時避難における実態を把握すること。福祉避難所のバリアフリー化など整備を促進することや、避難所等をすみやかに開設、避難物資の配備、プライベートスペースの確保、温かくバランスのとれた食事や飲料水の提供を行えるよう市町村を支援すること。水害等避難行動タイムラインの作成や避難所指定、避難所の環境改善など、地域防災計画を実態にあったものになるよう市町村や地域自治組織を支援すること。（重点）
2. 豪雨による河川の氾濫や山崩れなど災害の防止対策予算を増額して計画的に執行すること。防災行政無線の整備を含め、消防職員、土木事務所等の技術職員をはじめ職員体制を市町村と協力して計画的に増員すること。

5. 北海道らしい産業・経済政策を

知事が昨年12月、カジノ誘致を見送ることを表明したことに、多くの道民から歓迎の意見がよせられている。IRに関する予算計上は行わず、誘致を断念し、北海道の豊かな自然と魅力を発信する施策、北海道の食料と再生可能エネルギー、中小企業支援の拡充、豊かな自然を生かした観光施策とバリアフリー観光等をいっそう強化する予算編成とすることを強く求める。

1. 消費税を5%へ引き下げるよう国へ求めるとともに、10%増税に伴う道内中小企業等への影響調査を行い、対策を早期に行うこと。インボイス制度は中止するよう国に求めること。
2. 「観光振興税」は、宿泊利用者への負担が大きく、宿泊事業者にとっても徴収事務が負担である上、営業に影響する可能性があり同意が得られておらず、導入に向けた検討を中止すること。観光振興機構への補助金の見直しを行い、契約の公開を求めること。
3. 宿泊施設等のバリアフリー化を進め、バリアフリー観光の充実を図ること。
4. カジノ（IR）誘致に向けた一切の事業を行わず、予算計上しないこと。カジノ誘致を準備する庁内体制を解消すること。
5. カジノを中心とするIRに関する汚職問題の徹底解明を国に求めるとともに、道として検証を行うこと。
6. 泊原発の再稼働は行わず、廃炉の決断を求めること。複合災害を具体的に想定した実効ある避難計画の実現をはかること。

6. 第一次産業の基幹産業としての支援拡大と担い手対策を

「日本の食糧基地」として本道には大きな役割が求められている。しかし、第一次産業従事者人口は減少の一途を辿り、TPP・日米FTA等により、第一次産業は大打撃を受けている。第一次産業の担い手を次の世代へ繋ぐためにも、多様な家族経営が成り立ち、農業を志すことができるよう支援を強めるとともに、食料自給率向上に向けた取り組みを強化することを求める。

1. 日本の食糧基地の役割を担う北海道農業発展のためにも日米貿易協定に反対する立場をとること。生産者などへの影響調査を行うとともに、食の安全、医薬品や医療機器、公共調達など、食や医療、くらし全般に影響を及ぼし、経済主権を脅かす日米FTAに対し、道がイニシアチブを発揮しオール北海道でたたかうこと。
2. 大規模化偏重の酪農・畜産政策ではなく、多様な家族経営が成り立ち、安心して生産に取り組める酪農・畜産政策を進めること。

7. 東京オリンピック競技札幌開催の成功に向けた対策を

東京オリンピックのマラソン・競歩が札幌で開催される。五輪経費の透明化と縮減を進めるとともに、人権の尊重、平和、環境保護という近代五輪の精神が体现される五輪競技となるよう、道のイニシアチブの発揮を求める。

1. 東京五輪競技札幌開催にあたっては、経費の削減と透明化を原則とし、過大な事業により道民負担を増大させないこと。道民生活への影響を最小限にすること。
2. 「たばこのない五輪」に相応しく、受動喫煙防止対策をこれまでの五輪以上に推進すること。